

第2章

中国の都市化と社会団体¹の変遷

—伝統結社から新興団体へ—

黄 媚

要約：

本章は、都市化の進行に伴った中国の社会団体の成長・変遷を明らかにするものである。1990年代のポスト「単位社会」以降、中国では、経済所有制の多元化、社会階層の分化によって、社会で原子化した個人の結社活動による社会団体の形成が促された。分析では、都市化と社会団体の形成との間の強い関連性から、社会団体の形成に関連する「増殖仮説」を解釈した。他方、1990年代以降、都市化の進行によって、社会問題の解決や社会的勢力の是正にかかわる社会団体が形成されてきた。これらの団体の形成は「均衡化仮説」から解釈できるものの、権威主義体制下で発展志向型国家を目指している中国は、アメリカの多元主義、ヨーロッパのコーポラティズムと異なり、団体と国家との間の利益調整も必要となる。

キーワード：都市化、工業化、ポスト「単位社会」、社会団体、利益団体

目次

- 1、はじめに
- 2、理論的整理
- 3、ポスト「単位社会」以降における社会団体
- 4、政治社会における社会団体
- 5、おわりに

¹ 本論文で定義する「社会団体」は個人結社によって設立した市民社会組織の全般を指している。すなわち、中国民政部で登記する社会団体以外、人民団体、他の政府部門(例えば、工商部門)で登記する草の根 NGO や未登記の草の根 NGO をも指す。

1、はじめに

中国は1978年に改革開放政策が実施されて以降、1992年の社会主義市場経済体制の確立、2001年のWTO加盟を受け、農業化社会から工業化社会への移行が急速に進んでおり、都市化のプロセスが加速している。2010年の第6回全国人口センサスでは、中国の都市部人口がすでに6億人を超え、2000年の第5回と比べ、ほぼ10年の間に都市部で2億人以上の人口が増えていることがわかった[中華人民共和国国家統計局編, 2012]。

中国の都市化が着実に進むと同時に、経済所有制の多様化や、各社会主体の生活・行動様式の多元化、社会構造の変化が促されてきた。その結果、かつて全体主義体制下で一体化していた「国家 - 社会」の構造が崩れ、1990年代中頃より、人口の都市への移動、職業の自由選択、個人の結社活動への参加による社会団体の増加などの社会的変容が見られ、国家領域から徐々に切り離された社会領域が出現するようになった。中でも、従来伝統社会に根ざした血縁団体・地縁団体、建国以降に設立された人民団体や、ポスト「単位社会」以降に都市社会で存立している様々な新興団体は時代の変遷に伴い、政治的・社会的役割を果たしている。

本章は、中国の都市化を背景として社会団体に着目し、急速な都市化の進行が進み始めた1990年代以降の社会団体間、社会団体と国家²間の力関係・変化を考察する。これらの分析を通じて、都市化の進行によってもたらされている経済活動、社会活動の活性化、複雑化が、政治領域あるいは国家に与える影響を浮き彫りにする。

本章の構成は以下の通りである。まず第1節は、都市化と団体研究の理論的整理をふまえ、本研究の目的を提示する。第2節は、都市化の進行と社会団体の成長がどのような関係を有しているのかを探るために、中国の社会団体が成長する実状およびその要因を探る。第3節は、社会団体に関する法体系をふまえ、団体の存立様式、活動戦略を概観し、中国の国家と社会の力関係を検証する。最後には、結論を述べる。

2、理論的整理

現代世界における都市は、単なる人々の居住地や職場だけではなく、経済的、政治的中心でもある。都市化は、農村人口が都市部に集中し、農業社会から工業社会へと移行する過程のみではなく、それに伴って、都市における人々の生活様式・行動の変容がもたらされ、交通・通信の手段を通じて農村地域に浸透・拡大する過程でもある[王, 2009; 松本ほか, 2011]。これまで、研究者は各国が都市化社会に向かうプロセスの

² 中国の政治体制の特徴に鑑み、本論文では、「国家」を中国共産党および行政府を指すものとする。

中で生じた様々な問題をめぐって、議論を繰り広げてきた。本研究は、都市化社会における社会団体が主たる研究対象であるため、社会団体の成長・発展と都市化のかかわりについて、理論的整理を行う。

2-1. 集団研究をめぐる議論

都市社会学の中で最初に社会団体の重要性を提示したのはルイス・ワース(Louis Wirth)であった。ワースは、都市を「比較的人口量が多く、人口密度が高く、社会的に異質な諸個人の所在地」とであると定義した [Wirth,1938]。彼によれば、都市化が進むにつれ、親族や近隣などの第一次関係は衰退・弱体化し、それにかわって合理的な機能遂行を目的とする第二次関係が発達している。その結果、異質化した諸個人は職能団体やボランティア団体など社会団体を設立し、それらの団体は血縁・地縁を基礎とする集団を代替するものとして現れてくるというものである。それは、アレクシ・トクヴィル(Alexis Tocqueville)が『アメリカの民主政治』で述べたように、ボランティア団体がギルド、教会、村落共同体など伝統的共同体が衰退する中、原子化、無力化した諸個人が社会的影響力を回復するために組織する自発的団体と類似した見解である。

ユージン・リトウォク(Eugene Litwak)らの研究は、ワースの議論をふまえ、都市化と産業化の影響を受け、確かに第一次関係が弱体化してゆくものの、その関係は必ずしも限定した地域社会やコミュニティに拘束されておらず、むしろ地域の外部に拡散し、社会的資源として活用されるようになったのではないかと論じている [Litwak,Szelenyi,1969]。都市社会学では、都市化の進行に伴い、社会構造、社会制度、社会関係のパターンからなる社会団体の形態にどのような変容がもたらされているのかを中心に議論されていると見られる。

他方、政治学の分野における集団研究は、経済学、社会学の影響を受けながら発展を見せている。社会団体(利益団体³)の形成原因を探るべく、V.O・キィ(V.O Key)、デイビット・トルーマン(David Truman)は、工業化の進行が都市化、職能の多様化・専門化、マス・コミュニケーションの発達、社会における価値、利益の多様化などの現象を起し、それによって各種の社会団体を設立することになると述べた [Key,1942;Truman,1951]。

ロバート・ソールズベリー(Robert Salisbury)はキィ、トルーマンと共通した考え方をもちながら、工業化(産業化)、都市化に伴う社会的分化が社会団体の増加(増殖)につながるという「増殖仮説」(proliferation)に加えて、社会変動に伴って既存の社会勢力

³ 現代政治学では、結社によって設立された社会団体に対して、政府の決定・執行に関心を持ち、政策決定に影響力を行使しようとする利益団体の側面を中心に考察しているため、ここでは、社会団体を「利益団体」という概念の下で、理論的整理を行う。

の均衡が崩れる際、不利に傾いた社会団体側が均衡回復のために組織化や圧力活動の活性化を起こすという「均衡化仮説」(equilibrium)を提起した。彼は、マクロな社会的変化の中で社会団体の発生要因をより詳細的に説明してきた[Salisbury,1975]。

しかし、アメリカのバイアスを回避し、アジア諸国の団体研究に目を向ければ、経済社会的要因以外に、国家の制度的要因も社会団体の成長・発展に影響を与えているという研究結果がある。国家は公的権力を行使し、法制度、行政制度、税制度を通じて社会団体を規制することができるため、社会団体に対する推進と抑制も可能であるとされた[岩崎, 1998 ; 重富, 2001 ; 辻中, 1988 : 2002]。都市社会学に対して、政治学の集団研究は、都市化、工業化など経済社会の発達度が社会団体の発展に影響を与える一要因に過ぎず、国家の制度的要因をも含めた分析が必要であるとする。また、社会団体間の力学的均衡関係は、アメリカの多元主義下での団体間の自由競争関係によって実現するものもあれば、日本やヨーロッパ諸国のコーポラティズム主義下での国家の法律・規制によって行われたものも存在する。

2-2. 本研究の目的

中国の社会団体に関する研究は、1980年代後半より、「国家 - 社会」関係の変化という文脈の中で取り上げられたものが多い。建国以降 1970年代にかけ、国家が「単位社会」および人民団体を通じて社会領域を全面的に統制してきた。当時中国の国家と社会の関係は、「社会なき国家」や国家の社会に対する「全面制圧」[菱田, 2000]という言葉で表現されたものである。1978年から始まった改革開放政策を受けて、研究者は経済の体制改革と政治・社会領域の変化との連動において、人民団体以外に新たに設立された社会団体に関心を寄せ、国家と社会関係の変化を解釈してきた。先行研究の多くは、社会団体と各政治・社会アクターとの関係、社会団体を通じた政治参加の現状といった視点をとってきた[王ほか, 1993 ; White et al.,1996; 陳ほか, 2004 ; Ma,2006 多数]。

しかし、中国における様々な社会団体についてどのように都市化の視点から捉えた研究はほとんどない。また、ポスト「単位社会」以降、社会団体がどのように形成されているかというような都市化の進行と社会団体の成長、変容との関係については、未だに解明されていない。本論文は中国の特殊な「単位社会」をふまえながら、社会団体の形成に関する2つの理論仮説—「増殖仮説」と「均衡化仮説」を用いて、中国社会団体の形成要因、団体の成長・変容を明らかにする。これによって、都市化に伴い、中国の国家と社会関係の変遷の一端を浮き彫りにする。

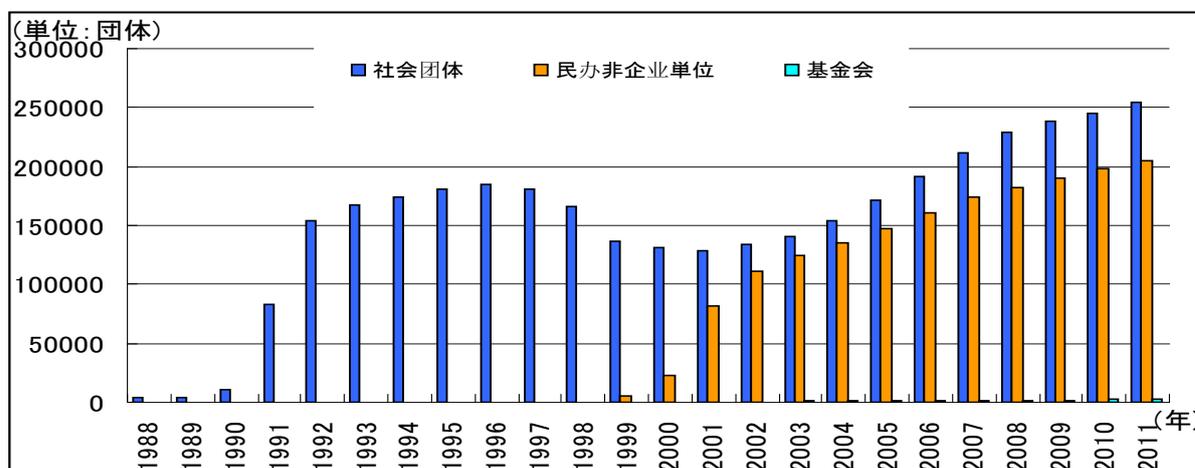
3、ポスト「単位社会」以降における社会団体

かつてジョン・フェアバンク(John Fairbank)は、「中国は、家が小宇宙であり、小さな国家である」と中国社会を表現した[Fairbank,1948]。それは、農村地域が血縁関係・地縁関係によって組織されており、血縁団体・地縁団体が中国農村共同体の基礎に成り立っていることを指す。他方、都市社会において、民国時期以降、民間結社は隆盛期を迎え、政治団体のみならず、学術・教育団体、慈善団体、宗教団体、商工業ギルド団体、労働団体などの社会団体が続々と設立された。

建国以降、中国共産党は計画経済体制の導入に伴い、「単位」を通じて社会への全面的統制を敷いた。社会団体に対して、1950年9月に党・政府は「社会団体登記暫行弁法」を公布し、「社会団体」の登記手続きを定め、社会団体の再編および「非政治化」を図った⁴。また、政府は1957年までに私営経済をほぼ消滅させ、商工業領域における業界団体の活動空間は失われた。

その後、改革開放政策の実施を機に、中国の経済体制改革の舵がきられ、計画経済から市場経済への移行が行われた。1980年代末では、政府は社会で存在する多様化した利益は社会団体を通じて解決するという社会協商メカニズムの構築を企図し、社会の管理方式を転換している⁵。図-1に示したように、1990年代初期が社会団体発展の起点となっていることがうかがえる。

図-1 中国社会組織数⁶の推移(1988~2011年)



⁴ 社会団体の「非政治化」とは、近代結社の主流である政治結社が建国以降、取り締まられたり、鎮圧されたりとしたことを指す。これらの団体は社会主義改造の一環として、整理・整頓の対象となった[王ほか, 1993]。

⁵ 1987年に開催された中国共産党第13回全国代表大会では、趙紫陽が「党政分離」(党組織と人民代表大会、政府、司法機関、人民団体、企業事業単位および他の社会組織間の職能を切り離す)、翌年の政府機構改革では、「政企分離」(政府と企業の職能を切り離す)を提起した。政府は経済、社会領域に対する直接管理から間接管理へとシフトを始めた。

⁶ 中国民政部で登記する社会組織は、主に社会団体、民弁非企業単位および基金会の3種類から構成される。

(注)2002年以前、基金会は社会团体として計算されている。

(出所)「民政事業発展統計報告」[各年版](中華人民共和國民政部のホームページ：<http://cws.mca.gov.cn/article/tjbg/>?)を参照 閲覧日：2013年2月7日)に基づき、筆者作成。

3-1. 「単位社会」と社会团体

社会团体の形成要因は、ポスト「単位社会」以降の国家による社会領域の再建過程の中で捉えられる。

「単位」はもともと個人が所属する職場を意味するが、建国後、国家が「国家 - 社会」の一体化を図り、「単位」制度の下で社会統制システムを構築した。「単位」は生産管理、行政管理、社会統制という様々な機能を揃えることにより、生産・経済活動のみならず、人々の社会活動まで統制するようになった。改革開放までの長い間に、「単位」は中国都市社会のもっとも基本的な組織形態であった[路, 1989; 李, 2007: 2008]。「単位社会」におかれた個人は、社会的、経済的、政治的資源を支配する「単位」に対して、依存せざるを得なくなった。

「単位社会」では、社会関係も「単位」内部で完結するため、結社活動が単位での活動に取って代われ、社会团体はそのような存在となることを余儀なくされた。唯一存在しているのが、人民団体⁷である。実際、「単位」においても工会(中国では労働組合を工会と呼ぶため、以下では工会と表記する)が設置されたが、これらの組織は人民団体の末端組織であり、国家と社会との間の政策・意見の吸収・伝達のルートとして使われている。国家から支持を得ており、地方レベルにまで広範な組織ネットワークを形成している。また、国家は人民団体の活動に必要な補助金を各人民団体に支給し、県レベル以上の人民団体の職員は、国家公務員編制によって公務員待遇を受けている[陳ほか, 2009]。政治社会において、人民団体は社会团体でありながら、人民政治協商会議の代表議席をもち、特殊な政治的地位を与えられている。したがって、一部の研究者は人民団体を政治団体と呼んでおり、「国家の政策宣伝の道具」と揶揄している[王ほか, 1993; 陳ほか, 2009]。

改革開放以降、「単位社会」は大きな変容が見られた。国家は経済発展を国是として掲げ、市場経済体制を導入した。こうした中、経済所有制の多元化が進められ、国有企業以外に、多様な経済所有制の企業組織が出現し、発展を遂げた。例えば、全国基本単位センサスの調査結果によれば、1998年の第1次調査時点では、国有と集団企業は企業総数の73.9%を占めていたが、2003年の第2次調査の際には40.5%までに減少

⁷ 人民団体は、中華全国総工会、中国共産主義青年団、中華全国婦女連合会、中国科学技術協会、中華全国帰国華僑連合会、中華全国台湾同胞連誼会、中華全国青年連合会および中華全国工商業連合会である。

した⁸。市場原理に基づいた私営企業、外資企業、合弁企業などの経済所有体が増え、それまで生産、行政、社会統制を一体化した「単位社会」は衰退に迫られている。かつて「単位」が担っていた社会的機能は、再び社会に取り戻そうとされていった。

ポスト「単位社会」以降、個人による職業の自由選択が可能になり、多元化した価値観も出現するようになった。したがって、社会領域において異なる利益主体が登場し、中国の社会階層の分化を促進した。陸学芸らは2001年より、12の省・市・自治区にアンケート調査を実施した。建国以来形成された労働者階層、農民階層および知識人階層は、1990年代後期に入り、10の社会階層に再分類された⁹[陸ほか、2002]。

社会で原子化した個人は、自ら所属する社会階層の利益保護や、共同権益の維持のために、結社活動に参加している。社会団体は、自らの利益を実現する協商・対話のルートとして認識されるようになっていく。経済改革を実施して以来、労働者および農民階層は、社会的・経済的地位が著しく低下し、政治的リソースを持たず、社会の下位階層として位置づけられた[陸ほか、2002]。かつて労働者階級と農民階級の前衛政党であった中国共産党は、2002年中国共産党第16回全国代表大会で、私営企業家の入党を正式に認める「三つの代表」論が党規約に盛り込まれた。私営企業家階層を代表とした中間階層は、より積極的に結社活動に携わっている。陳剩勇ら、郁建興らは、私営経済が発展した地域である浙江省温州市の業界団体(民間商会)を対象に研究し、同業界団体の多数は、私営企業家たちが企業家の非効率的競争の是正や業界の規範化、市場拡大・拡大などの様々な問題解決に取り組むために、企業家自らが設立したものであると論じた[陳ほか、2004；郁ほか、2004：2006]。

3-2. 都市化と社会団体

都市化は、農村人口の都市への移動、および農業社会から工業社会への移行過程である。その都市化を測る指数として、都市人口率¹⁰が挙げられるが、産業の構成比、産業人口の構成比も関連している。

都市化と社会団体の成長との間にどのような関係があるのか。両者の関連性を定量的に検証したものが表-1である。まず、都市化率(都市化人口率)と社会団体数の相関

⁸ 中華人民共和国国家統計局のホームページ：<http://www.stats.gov.cn/tjgb/jbdwpcgb/>を参照(閲覧日：2013年2月18日)。

⁹ 中国の10大階層は以下の通りである：国と社会管理者階層、経営者階層、私営企業家階層、専門技術者階層、事務員階層、自営業者階層、商工業サービスの従業員階層、産業労働者階層、農民労働者階層、都市無職・失業・半失業者階層。

¹⁰ 中国国家統計局の計算方式に基づき、都市化率＝都市人口数/総人口数×100%である。他方、中国国際都市化発展戦略研究委員会の計算方式に基づけば、都市化率＝都市部の非農業人口数/総人口数×100%である。本論文では、中国国家統計局の計算方式に基づき、データ分析を行う。

が 0.693 であり、都市人口の増加によって、より多くの結社組織が設立されたことが検証される。

表 - 1 都市化と社会団体数の相関(1988~2011 年)¹¹

都市化の指標	社会団体数
(1)都市化率(都市人口率)	0.693**
<hr/>	
(2)産業別の構成比	
第 1 次産業構成比	-0.799**
第 2 次産業構成比	0.513*
第 3 次産業構成比	0.614**
<hr/>	
(3)産業別人口の構成比	
第 1 次産業人口構成比	-0.834**
第 2 次産業人口構成比	0.756**
第 3 次産業人口構成比	0.809**

(注)** : 1%水準で有意(両側)、* : 5%水準で有意(両側)(ピアソン相関)

(出所)『中国統計年鑑』[各年版]、「民政事業発展統計報告」[各年版](中華人民共和国民政部のホームページ : <http://cws.mca.gov.cn/article/tjbg/>? を参照 閲覧日 : 2013 年 2 月 7 日)に基づき、筆者作成。

かつての研究では、工業化と社会団体の形成との間に比較的強い関連性を有していることが論証された。例えば、イギリス、ブラジルでは工業化の時期と平行して、社会団体の形成が進んでいる。トルコでは各州において工業化、都市化の進行と共に地域団体、階級団体の形成が進んでおり、工業化と団体組織度の相関係数が一貫して高く 0.5 以上であった。また、日本は 1950 年代において、各県別の 1 万人あたり団体数と各県の第 2 次産業比率の相関が 0.34 となっている[辻中, 1988]。今回の分析結果では、中国の第 2 次産業、第 3 次産業の構成比と社会団体数の相関関係がそれぞれ 0.513、0.614 である。また、第 2 次産業、第 3 次産業に従事する労働人口構成比と社会団体数の相関は 0.756、0.809 という高い値を示している。中国でも各国と同様、工業化と団体の形成との間には強い相関関係があることが検証された。

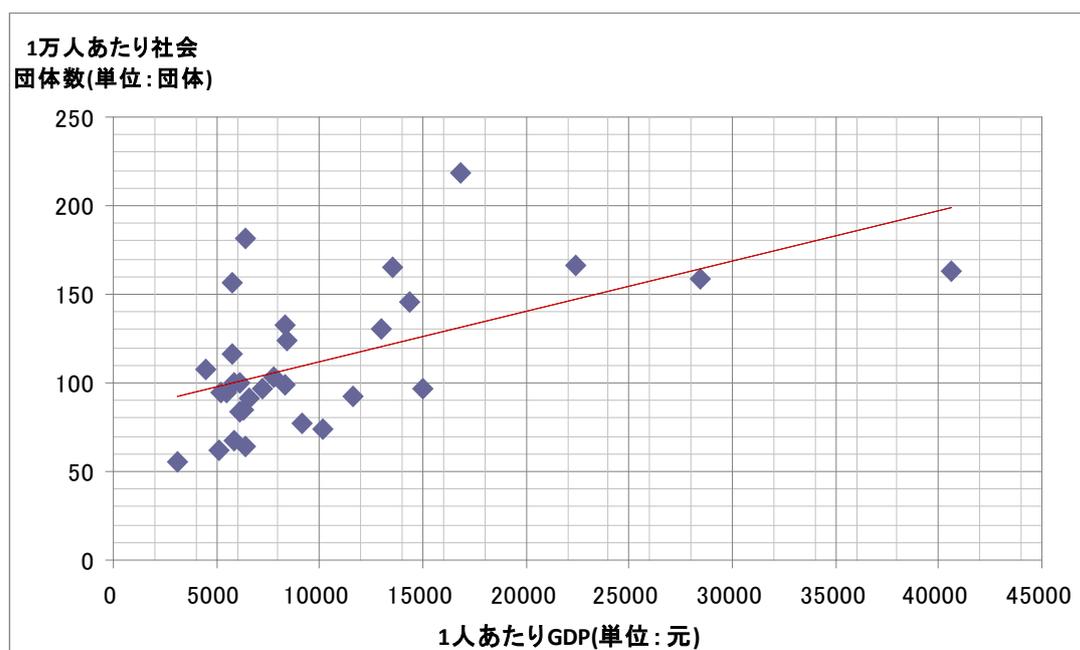
また、経済の発達度と社会団体の形成の間には関連性があるのだろうか。1988 年から 2011 年にかけて、1 人あたり GDP と社会団体数との間に 0.746(1%水準で有意)¹²

¹¹ 中国民政部は 1988 年以降に社会団体数を公表したため、表 - 1 の相関係数は 1988 年から 2011 年にかけての統計データに用いて計算した結果である。

¹² 岡室は 1988 年のデータに基づき、GDP と社会団体数の相関関係を検証した。両者の相関が 0.8575 で、強い相関関係を有することを示した[岡室, 2001]。本論文でも類似した結

という強い相関関係があることが示される。例えば、市場経済体制が確立してから10年を経過した2002年のデータを見ると(図-2)、1人あたりGDP値が高い地域ほど社会団体数が多く、経済発展は社会団体の形成を促進していると考えられる。

図-2 各省における1人あたりGDPと1万人あたり社会団体数¹³(2002年)



(出所)『中国統計年鑑』[2003年]、「2002年社会団体数データ統計表統計情報」(中国社会組織網のホームページ) :

<http://www.chinanpo.gov.cn/web/showBulletin.do?id=14703&dictionid=2202&catid=>を参照 閲覧日:2013年2月5日)に基づき、筆者作成。

設立された社会団体は一体どのような特徴を有しているのか。まず、社会団体の種類別の分布を見ていこう。ペイ・ミンシン(Pei Minxin)の分析は、1979年から1992年に新設された全国レベルの社会団体を対象としているが、1980年代後半に入るとより多くの科学技術、商工業・貿易類の団体が設立されたことを発見した。これらの団体は、伝統的な結社組織である娯楽・友好団体、教育団体、宗教・慈善団体と比べ、比較的に高い伸び率で設立されている[Pei,1998]。岡室は『中国社会団体組織大全』に基づき、1993年時点の全国レベルの社会団体を対象にして分類集計を行った。その結果によれば、産業関連の団体¹⁴は全国レベルの団体総数の45%で、そのうち第3次産業関連の団体が全体の22%を占めている[岡室,2001]。

果が得られた。

¹³ 1万人あたり社会団体数=社会団体数/人口数(万人)×100。以下同様。

¹⁴ 産業関連の団体は、農業、鉱工業、経済および第3次産業に関連する団体である。

2000年代以降の社会団体の分布状況はどのようになっているのか。民政部が公開したデータによれば、2002年から2006年¹⁵にかけて専門団体・業界団体の比率が一貫して高く、2種類の団体は社会团体総数の6割以上を占めていた。工業化の発展は、職業の多様化・専門化を促進し、職能団体や経済団体が形成されてきたと考えられる。

また、2011年の社会団体の活動領域の分布をみると、農業・農村開発20.4%(52105団体)、社会サービス13.3%(33987団体)、その他12.8%(32620団体)、商工業サービス9.8%(24894団体)、文化8.8%(22472団体)、科学技術・研究7.5%(19126団体)、職業・専門6.9%(17648団体)、スポーツ5.3%(13534団体)、教育4.9%(12491団体)、衛生4.2%(10776団体)、生態環境2.7%(6999団体)、宗教1.8%(4650団体)、法律1.2%(3148団体)、国際0.2%(519団体)¹⁶という順位となっている。

上記のように、商工業サービス団体が依然として比較的高い比率を占めているが、農業・農村開発領域で活動している社会团体は最も多い。都市化の進行を受け、農村地域における経済活動が活性化している。1990年代後半より、農民が自発的に設立した農業経済組織が出現している。この状況に対し、政府は「三農問題」を解決する糸口として、この種の社会团体を育成・発展させる。民政部は2003年に「農村專業經濟協會の育成・発展および登記管理活動を強化することに関する指導意見」を公布し、農村專業經濟協會に関する登記手続きの簡略化を図った。農業生産活動における科学技術サポートの需要の高まりや、農産品の市場への販売活動の頻繁化が、農業・農村開発に関連する社会团体の増加につながっていることがうかがえる¹⁷。

また、社会サービス活動に従事する社会团体も高い比率を占めている。1980年代以来、政府は「小政府、大社会」のスローガンの下、事業単位改革、民間による社会福祉事業の運営を目指している。社会福祉事業において資金不足、関連社会团体が少な

¹⁵ 2007年以前、民政部は、社会团体を業界団体、専門団体、学术団体、連合団体の4種類に分類している。業界団体とは特定の業界の管理、サービスに従事する業界団体や商会など、専門団体とは専門家を構成する非経済的団体である協会、学术団体は学术研究と学术交流を行う学会や研究会など、連合団体とは業界性、専門性、学术性を持つ社会团体の連合組織である連合会、連誼会や促進会などとされる。その後、民政部は2007年に新たな分類法を導入し、社会团体を4分類から、科学技術・研究、生態環境、教育、衛生、社会サービス、文化、スポーツ、法律、商工業サービス、宗教、農業・農村開発、専門・業界組織、国際・海外組織およびその他の14分類とした。

¹⁶ 「2011年社会服務發展統計公報」(中華人民共和國民政部のホームページ：<http://cws.mca.gov.cn/article/tjbg/201210/20121000362598.shtml>を参照 閲覧日：2013年1月23日)。

¹⁷ 第2次中国社会組織基本狀況調查(2009 - 2011年)(課題名：「日韓米独中における3レベルの市民社会組織構造とガバナンスに関する総合的比較実証研究」(文部科学省科学研究特別推進研究)、課題番号：17002001、研究代表者：辻中豊教授(筑波大学))の浙江省社会团体のサンプルリストを調べたところ、農業・農村開発分野で活動する社会团体は、野菜協会、果物協会、家畜・牧畜協会、農業機械協会など経済協会が中心であり、その以外、老人会や、農業生産活動にかかわる学会・研究会などもある。

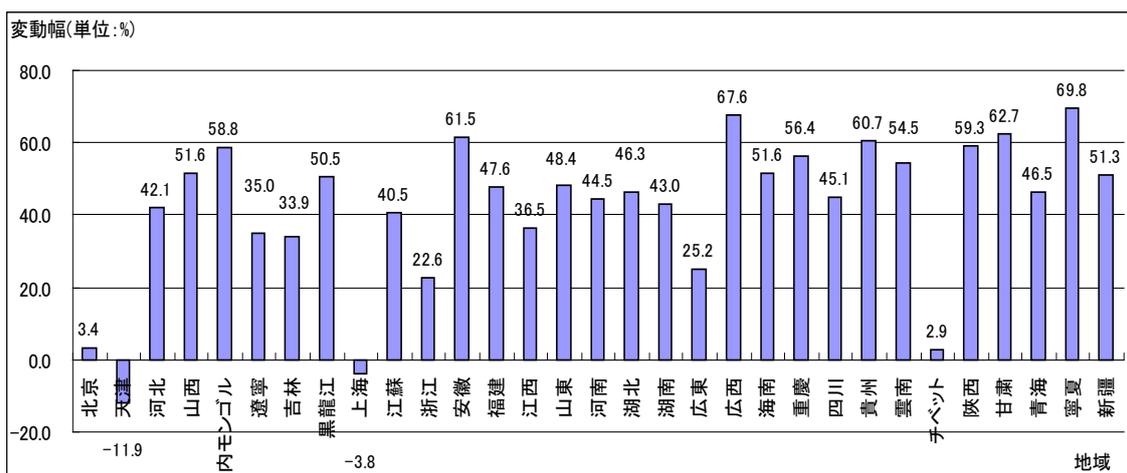
いという問題を解決すべく、民政部は 2005 年に「慈善類民間組織の発展を促進することに関する通知」を公布し、医療、教育、貧困救済、災害救助など社会サービス関連の社会団体の設立を推進している。

他方、生態環境、法律、宗教などの社会団体の少なさは、設立の際により厳しい規制を受けているためかもしれない。ほかには、国家规定で、労働者は人民団体である中華全国総工会の系統に所属している工会のみに入会できると明記されている。したがって、労働者団体は中華全国総工会の組織として統計される。2009 年で、180 万以上の工会は全国で設立されていると報じられたが¹⁸、自発的に設立した労働者団体は中国法体系で認められていないため、その一部が草の根 NGO として活動している。

都市化が進む中、地方レベルにおける社会団体はどのような成長ぶりを見せているのか。図 - 3 は、各省における 2002 年と 2011 年の 1 万人あたり社会団体数の変動結果を示したものである。

詳しくみると、天津市と上海市は、2011 年の 1 万人あたり社会団体数が 2002 年より減少し、その減少幅がそれぞれ 11.9% と 3.8% となっている。また、チベット自治区と北京市は社会団体数が増えているものの、その増加幅がわずか 2.9%、3.4%にとどまっている。それに対して、これら以外の地域における社会団体数は 20%以上の伸び率で増えている。中でも、寧夏回族自治区(69.8%)、広西チワン族自治区(67.6%)、甘肅省(62.7%)、安徽省(61.5%)、貴州省(60.7%)の 5 つの地域は 60%以上の増加率で、この 10 年間で特に社会団体の成長が顕著になっている。

図 - 3 各省における 1 万人あたり社会団体数の変動幅¹⁹(2011 年と 2002 年の比較)



¹⁸ 人民網のホームページ：<http://acftu.people.com.cn/GB/67560/12584062.html> を参照 (閲覧日：2011 年 5 月 19 日)。

¹⁹ 変動幅 = (2011 年 1 万人あたり社会団体数 - 2002 年 1 万人あたり社会団体数) / 2011 年 1 万人あたり社会団体数 × 100%。

(出所)『中国統計年鑑』[2003年][2012年]、「2002年社会团体数据統計表統計信息」(中国社会组织網のホームページ：

<http://www.chinanpo.gov.cn/web/showBulletin.do?id=14703&dictionid=2202&catid=>を参照 閲覧日：2013年2月5日)、「2011年中国社会团体發展統計数据」(中国社会团体年鑑編委会編[2012]、485 - 487頁)に基づき、筆者作成。

総じて、上海市、北京市、天津市など都市化率が高い地域²⁰ほど、社会団体の増加が緩やか、あるいは停滞しているように見える²¹。他方、これから工業化・都市化が進行し、都市人口が伸びていく地域では、より多くの社会団体が増えている²²。都市化の波が、経済先進地域、沿海地域から経済後進地域、内陸地域にまで波及・浸透する中、これらの地域における経済的・社会的変化がより著しく、結社活動の活発化が起きているのではないかと推測される。

団体発生論の視点から、「増殖仮説」という定説の下、工業化、都市化に伴って、マス・メディアの発達、教育の普及などが、社会利益の多元化、有権者の拡大を促進する。それらの経済的・社会的変化は、社会団体の形成・発展につながっている。本節では、主に都市化と工業化による社会団体の形成に与える影響を分析した。中国において、ポスト「単位社会」以降における経済改革とそれに伴う都市化の進行は、社会団体の成長・発展を促している。また、中国の社会団体の形成は、工業化の発展にも深く関連しているがゆえに、職業団体や業界団体が比較的高い比率を占めている。しかしながら、近年、農業・農村開発、社会サービス関連の社会団体が比較的多いこと、または内陸地域・経済發展の後進地域における社会団体の増加が顕著であることは、都市化への移行過程での中国社会団体の特徴として捉えられる。

4、政治社会における社会団体

1990年代以降、都市化の進行に伴う経済的・社会的変容を受け、中国の社会団体は成長を遂げてきた。これらの社会団体は、中国の政治社会の中でどのような位置づけ

²⁰ 中国国家统计局の基準では、都市化率が高位水準の地域とは、都市人口が61%を占めている地域である。2011年のデータによれば、上海市、北京市、天津市の都市化率がそれぞれ89.3%、86.2%、80.5%である[中華人民共和国国家统计局編，2012]。また、都市化率が中位水準の地域、下位水準の地域とは、都市人口率が41 - 60%、40%以下の地域とされる。

²¹ チベットは都市化水準が低いものの(2011年：22.7%)、社会団体の増加が少ないということから、逸脱値であると考えられる。

²² 社会団体の増加率が60%以上の各地域の都市化率は以下の通りである：寧夏回族自治区(49.8%)、広西チワン族自治区(41.8%)、甘肅省(37.2%)、安徽省(44.8%)、貴州省(35.0%)である。いずれの地域も全国都市化率の平均値(52.2%)より低い地域である[中華人民共和国国家统计局編，2012]。

になっているのか。以下では、社会团体に関連する法制度をふまえたうえで、各種の社会団体の存立様式および活動戦略を概観する。

4-1. 国家による社会团体への管理体制

ポスト「単位社会」以降、確かに「単位」を通じた社会領域への統制は衰退しているように見えるが、国家は依然として社会・個人への統制を図ろうとしている。

個人結社に対して、「中華人民共和国憲法」(1982年)の第35条は、中国公民は言論、出版、集会、結社、デモの自由を有すると明記している。しかし同時に、これらの自由権利を行使する条件として、同第51条は、個人は自由と権利を行使するにあたり、国家、社会、集団の利益および他人の合法的な自由や権利を損なってはならないと明記している。

また、中国政府は1998年に国連の「市民的および政治的権利に関する規約」(International Covenant on Civil and Political Rights)、2001年に「経済的、社会的小および文化的権利に関する国際規約」(International Covenant on Economic, Social and Cultural Rights)に署名した。前者はいまだに批准されておらず、後者のうち労働組合の組織および参加に関する権利が留保された状態が続いている。憲法および国際規約への署名状況からみると、中国の公民は基本的な結社権利を有しているものの、自由結社に関する権利を民主主義国家と同程度に認めたものではない。

社会团体の管理に関しては、早くも「社会团体登記暫行弁法」(1950年)が施行され、改革開放以降、「社会团体登記管理条例」(1989年)(以下「1989年条例」と略す)が制定された。同条例は「社会团体管理登記条例(改訂)」(1998年)(以下「1998年条例」と略す)に改定され、現在に至る。現行の「1998年条例」は社会团体の設立条件、登記免除の対象、規則などを規定している。

社会团体の設立に関しては、会員数、常勤職員の有無、活動資金などの面での条件が規定されている²³。登記免除の対象として、人民団体、国务院編制管理委員会により人員、職責、機構設置が定められた国务院の批准により登記が免除される団体や、機関、団体、企業・事業単位内部にある二級団体は、社会团体の登記管理の範囲外とされた。また、天安門事件を受け、「1989年条例」が施行される際にすでに制度化されていた「二重管理」²⁴、「一行政区に同一分野の複数団体の並立を認めない」という

²³ 具体的には、個人会員数が50名以上、団体会員数が30団体以上、あるいは個人会員と団体会員をあわせて50以上で、常勤職員を有し、全国レベルの社会团体で10万元、地方レベルの社会团体で3万元の活動資金を有することとされる。

²⁴ 社会团体の設立の際に業務主管単位の同意を得ることが必要とされる。設立後も登記管理機関である各行政レベルの民政部門と社会团体の日常活動を管理する業務主管単位による管理を受けなければならない。中でも、業務主管単位は、国务院の業務関連部門と県級

原則は、引き続き結社活動を規制しようとするものとして存続している。ポスト「単位社会」以降、確かに個人結社が進んでいるが、「二重管理」制度を設けることから、国家は「単位」に取って代わり、業務主管単位という主体を通じ、社会团体や、個人結社への活動を関与・統制しようとする[李, 2008]。これは、ポスト「単位社会」以降、国家による社会への管理権限が衰退しつつある中、再び権限を取り戻そうという動きとして捉えられる。

その結果、社会团体の設立にあたり、業務主管単位の許可が義務づけられた一方、業務主管単位は自らが問題に巻き込まれるのを恐れ、社会团体の設立に積極的に関与しようとしなない。多くの社会团体が業務主管単位を見つけることができず、社会团体として登記できずに、現行の管理体制の枠外で活動を余儀なくされている。

一部の団体は、企業として登記したり、未登記のまま活動したりとするなど、草の根 NGO として存立している。草の根 NGO の数についてははっきりとした統計はないが、何建宇らの調査によれば、2004 年当時点では、大・中学生団体、コミュニティで活動する団体、趣味クラブ、宗教団体など含めて約 80 万にも達していると推測される[何ほか, 2008]。賈西津は、工商部門で登記する団体、単位の二級団体、農村の互恵・公益組織、外国関連の団体などの社会团体をも包括的に取り入れて推測すると、おおよそ 200 万から 270 万団体が民政部門で登記しないまま、しかし実は存在しているとする[賈, 2005]。

4-2. 社会团体の活動戦略

民政部門で登記する社会团体は、2011 年時点で全国において 25 万団体を超えている。これらの社会团体は、活動地域、活動分野、設立経緯²⁵によって発展状況や、政府とのかかわりが異なっているが、団体は会員の利益を代弁する自治組織であると同時に、国家の政治的機能をも担っていること、また国家と社会の二重利益代弁者であると研究者によってしばしば指摘される[Yang, 1989; 高, 2008]。

膨大な数の社会团体の全体像を描くには、大規模のサーベイ調査に依拠する必要があるため、一部限定した地域を対象に調査が行われた²⁶。中でも、筑波大学と北京大

以上の各地方人民政府の関連部門、国務院あるいは県級以上の各地方人民政府によって授権された組織である。その後、2000 年に民政部は「社会团体の業務主管単位を再度確認することに関する通知」を公布し、中国社会科学院、国務院発展研究センター、中国編訳局、中国全国総工会、中国全国新聞工作者協会など 22 の団体に業務主管単位の権限を与えた。²⁵ 中国の社会团体の設立にあたり、主に会員自らの意思によって設立されるものおよび、政府の主導の下で設立されるものという 2 種類がある。

²⁶ 例えば、清華大学 NGO 研究センターは 1999 年、母集団 10000 の社会团体にアンケート調査を行った(有効回答数: 1564、有効回収率: 15.64%)[王, 2001]。鄭楽平は 2002 年に上海市の 600 団体に対して(有効回答数: 154)[鄭, 2008]、葛洪らは 2008 年 3 月に深圳市の 148 団体を対象に調査を行った[葛ほか, 2009]。各地方レベルの民政部門は社会团体

学は、中国の社会团体が政治学の共通した分析枠組みである利益団体として解釈できるのかという問題意識から出発し、2001年から2004年にかけて北京市、浙江省、黒龍江省三省の社会团体を対象に調査を行った²⁷。分析結果では、政府主導の下で設立された団体は人事、財政の面で政府に依存し、政府との直接的な接触も多く、ロビイング活動も積極的に展開している傾向が見られた。それに対し、自発的に設立された団体は、人事、財政の面で政府と距離をおきながら、会員志向性が比較的強いという結果がデータで裏付けられた[小嶋ほか、2009]。

また、上記と同じデータベースを用いて、温州市の業界団体を限定した分析結果によれば、企業家の意思によって設立された業界団体が他の地域より多い。これらの団体は政府定年職員のポストの提供や、政府への調査報告書の提供、業界内の品質審査・認証など協力的活動の展開を通じて、政府への接触を図っている。温州市で自発的に設立された業界団体は、企業家を代弁する利益団体へと変身しつつ、政策決定過程に参与し、地方政府に働きかけている。その結果、地方ガバナンスの構造において、自発的に設立された業界団体の役割や影響力が強まりつつある[黄、2011]。

社会团体は政府法体制の枠内で存立するゆえに、政府の政策から影響を受けやすいという一般論に対し、何建宇の分析では、1990年代以降、政府は社会团体に対する整理・整頓の実施や、登記管理制度の強化を行っているにもかかわらず、むしろより多くの自発的に設立された社会团体が民政部门で登記されるようになった[何、2007]。これは、1990年代以降における「単位社会」の解体や、都市化の進行などマクロな経済的・社会的変容の中、国家が主導的な地位に立つといった構造は崩れていないが、国家と社会間の力関係が変化する兆しが現れていることを示唆している。

そして、1990年代中頃より、草の根 NGO の台頭に鑑みれば、国家の法体制の枠外で活動する社会团体が成長期を迎えている。都市化の進行に伴い、環境破壊、出稼ぎ労働者の都市への移動、ジェンダー、格差の拡大による弱者サービスの提供など政府の手が行き届かない分野で様々な問題が生じている。国家は、業界団体、社会福祉団体など経済活動、社会活動にとって有用な団体を育成すると同時に、政治的リスクが高く、経済・社会的秩序の安定に影響を及ぼそうとする団体を想定し、これらの団体の設立に慎重な態度を示した[康ほか、2008]。逆らって、不利な立場に立たされる社

に対するサーベイ調査を行っているが、調査結果の大半が公開されていない。これらのサーベイ調査の多くは、調査方法(母集団の設定、サンプル数の代表性)や、質問票の制定(社会团体の基本状況、団体内部の組織状況に偏り、政策過程における社会团体の活動に関する質問項目はあまり設けられていない)に関して一定の限界がある。

²⁷ 中国社会团体基礎構造調査(2001 - 2004年)(課題名:「現代中国を中心とした利益団体および市民社会組織の比較実証的研究」(文部科学省科学研究費(A))、課題番号:12372001、研究代表者:辻中豊教授(筑波大学))。三省の母集団が9536、有効回答率が32.1%(抽出したサンプル数:8897、有効回答数:2858)となる。

会的勢力は、自らの権利を取り戻そうと結社活動に取り組んだ結果、草の根 NGO の活動空間を広げている。これは、ソールズベリーが提起した「均衡化仮説」に適するものである。ただ、権威主義体制の下、不利益を被る社会団体は国家と対抗側組織との間の力関係の均衡化を得るためには、様々な戦略を駆使しなければならない。

アウトサイド戦術²⁸が中国草の根NGOでは最も使われている。例えば、王名らは怒江(サルウィン川)で活動に携わる環境NGOの活動パターンを分析した。草の根NGOが政策過程に正式に参加するルートが極めて限られているため、人代代表・政協委員に提案の提出や、政策決定者への直接接触するチャンネルを通じた政策過程への働きかけは容易ではない。しかし、国際NGO、マス・メディア、専門家を通じて、体制外部で世論の力を借りれば、政府のアジェンダの制定に間接的にも影響を及ぼすことが可能であった[王ほか, 2007]。趙秀梅、李妍焱、大塚の研究でも類似した結果が得られた。一部の草の根NGOはマス・メディアを通じて、社会動員を行い、世論の圧力を形成させるという戦略を取り、政府に特定の政策を実施、あるいは阻止するよう働きかけることに成功した[趙, 2004 ; 李, 2008 ; 大塚, 2012]

また、草の根 NGO はアウトサイド戦術を行使しつつ、体制内との対話ルートの構築も模索している。和経緯らは珠江デルタで活動している出稼ぎ労働者向けの草の根 NGO を対象に分析を行った。一部の団体は工会、婦女連、共青团などの人民団体と共同で活動を展開し、良好な関係を築くことで、人民団体を通じて労働者の権益保護、法律支援を訴える。また、一部の団体は、中国政治社会で敏感になっている労働問題について、政府に対する過激的な行動を取らず、政府に団体自身が労働問題の解決にプラスの効果をもたらすというシナリオを示す戦略を取っている[和ほか, 2009]。総じて、草の根 NGO は政府に対して、単なる抵抗型闘争から協力し合う関係へと発展し、多様な戦術を行使しつつ、政治社会で団体の影響力を及ぼしている。

草の根NGO以外、近年最も注目されているのが新興社会団体NPI(Non-Profit Incubator)である。2006年、上海浦東非営利組織発展センター²⁹が、社会団体の設立・育成をサポートする「社会的企業家」(Social Enterprise)として発足した。当該センターの業務活動の一つとしては、新規参入社会団体に対するインキュベーター的な支援を行っている。新規参入団体から申請を受けた後、センターが認定された団体に対

²⁸ 社会団体(利益団体)は政策過程に働きかける際に、インサイド戦術(政治的アクターへの直接的働きかけ)とアウトサイド戦術(政治的アクターへの間接的働きかけ)に分けられる。インサイド戦術は政党、行政などを対象にしているが、アウトサイド戦術は司法、一般世論、マス・メディア、他団体との連合などを通じて、間接的に政治体制内のアクターに影響を及ぼす[Kollman,1998;Goldstein,1999]。

²⁹ 当該団体は民弁非企業単位として上海浦東新区で登記している。業務主管単位と登記部門は浦東新区民政局である(NPI 恩派(上海浦東非営利組織発展センター)のホームページ：<http://www.npi.org.cn/english/index.php> を参照 閲覧日：2013年3月12日)。

して事務室の提供、小額の資金補助、登記支援、団体運営のアドバイスを通じたサポート・指導を行う。このおよそ1年間に及ぶインキュベーション期間の後、社会団体の成長状況が評価される。社会的ニーズおよび公益活動に参加する意識が高まっている中、当該センターが2008年に成都市、北京市、2009年に深圳市、2012年に南京市、2013年に蘇州市で同様な業務活動を拡大している。それ以外では、社会団体の職員向けのコンサルティングサービスを提供するや、業界自律性の推進活動にも取り組んでいる。

上述のように、中国の社会団体は民政部で登記するもの以外、1990年代以来、政府の法体制の枠外で草の根 NGO の成長を遂げ、近年でも「社会的企業家」として登場する新興社会団体も出現するようになっている。これらの団体は、中国の政治社会の中で厳しい法体制の下、自ら持つ資源を活かしながら、「断片的な」(fragmentary)機会を利用し、国家に対する挑戦を挑み始めている。

5、おわりに

本章は、1990年代以降の中国の都市化と社会団体の成長、変容を検証してきた。都市化の進行に伴い、中国の「単位社会」が解体し、経済所有制の多元化、社会階層の分化が進み、社会団体の形成は促進された。都市化と社会団体の形成に関する定量的分析では、都市人口率、産業の構成比、産業人口の構成比および経済の発達度は、社会団体との間に強い関連性を持つことが検証された。また、各地域の都市化率によって、社会団体の増加幅も異なっている。都市化率が高い地域ほど、社会団体の増加は停滞しているのに対し、都市化率が下位から中位水準の間の地域は結社活動の活発化が見られた。ほかには、社会団体の活動分野にも、社会的ニーズより政府政策の影響を強く受けているのが事実である。ソールズベリーが提起した社会団体の「増殖仮説」は、中国の社会団体の成長にも適応できる。

時代の変遷に伴い、中国の社会団体内部の構造も変化しつつある。建国以降設立された人民団体以外、法体制の枠内で存立する社会団体もあれば、法体制の枠外で活動する草の根 NGO も数多く存在している。従来一体化した「国家 - 社会」といった構造は徐々に崩れ、国家と社会の間により多くの社会階層、アジェンダなどを含めた社会団体が設立されている。中国の社会団体は、都市化の進行によって生じた様々な社会問題や、社会的勢力の是正に取り組んでおり、「均衡化仮説」から解釈できるのではないかと考えられる。しかしながら、改革開放以降、権威主義体制の下、発展志向型国家を目指している中国は、アメリカのような多元主義に基づいた団体間の自由的・競争的な利益調整ができず、西欧のようなコーポラティズム主義下で政府による利益調整も実現できない。「均衡化仮説」に沿うならば、団体間のみならず、団体と国家間

の利益の均衡を取ること、今後中国の社会团体にとって最も現実的な課題である。

2008年以降、各地方政府は「二重管理」、「一行政区に同一分野の複数団体の並立を認めない」の制度的緩和・撤廃を試行錯誤しながら、実施し始めた。これらの動きに鑑み、都市化が更なる進行を遂げる中、社会团体に賦与される社会的、政治的役割の変化を引き続き観察してゆきたい。

参考文献

[日本語]

岩崎育夫[1998]「アジア市民社会論」(岩崎育夫編著『アジアと市民社会—国家と社会の政治力学』アジア経済研究所)3-38頁。

王名・李妍焱・岡室美恵子[2002]『中国のNPO—いま、社会改革の扉が開く』第一書林。

——・鄭琦[2007]「中国環境NGOのアドボカシー活動についての一事例研究—怒江事件を事例として」(『国際開発研究フォーラム』(33))79-87頁。

大塚健司[2012]「移行期中国における環境運動—断片的な機会と限られた資源に対する戦略」(柳澤悠・栗田禎子編著『アジア・中東—共同体・環境・現代の貧困』勁草書房)125-154頁。

岡室美恵子[2001]「社会主義市場経済と社会团体の発展—中国非営利セクターの統計的考察」(*The Nonprofit Review*, Vol.1, No.1)pp.65-77。

倉田和四生[1970]「都市化の理論—ワースとショバーク」(『関西学院大学社会学部紀要』(19))19-30頁。

古賀章一[2010]『中国都市社会と草の根NGO』御茶の水書房。

小嶋華津子・崔宰栄・辻中豊[2009]「中国のコーポラティズム体制と社会团体—中国社会团体調査(二〇〇一-二〇〇四)データに基づいて」(『レヴアイアサン』(45)木鐸社)106-126頁。

黄媚[2011]『市場経済化と中国の業界団体—国家コーポラティズム体制下の模索』(筑波大学に提出した博士論文、未公開)。

重富真一編著[2001]『アジアの国家とNGO—15カ国の比較研究』明石書店。

陳立行[1994]『中国の都市空間と社会的ネットワーク』国際書院。

辻中豊[1988]『利益集団』東京大学出版会。

——編著[2002]『現代日本の市民社会・利益団体』木鐸社。

李妍焱編著[2008]『台頭する中国の草の根NGO—市民社会への道を探る』恒星社厚生閣。

菱田雅晴編著[2000]『現代中国の構造変動(5)—社会-国家との共棲関係』東京大学出版会。

松本康編[2011]『近代アーバニズム』日本評論社。

安河内恵子[1989]「集団参加論研究序説(一)—アーバニズム・パラダイム超克のために」
(『九州工業大学情報工学部紀要・人文社会科学編』(2))127-143 頁。

ロバート・ダール(川村望・高橋和宏監訳)(高島通敏訳)[1999]『現代政治分析』岩波書店(原著: Dahl, Robert A.[1991], *Modern Political Analysis*(5th Edition), New Jersey: Prentice-Hall Inc)。

[中国語]

陳桂生・張霄星編著[2009]『准政府組織管理』北京: 人民出版社。

陳剩勇・汪錦軍・馬斌[2004]『組織化、自主治理与民主—浙江温州民間商会研究』北京: 中国社会科学出版社。

高丙中[2008]『民間文化与公民社会—中国現代歷程的文化研究』北京: 北京大学出版會。

康曉光・盧憲英・韓恒[2008]「改革時代的国家与社会關係—行政吸納社会」(王名編著『中国民間組織 30 年—走向公民社会(1978 - 2008)』北京: 社会科学文献出版社)287-337 頁。

何建宇[2007]『現代化、轉型、政策波動与社团發展—中国社团革命的政治經濟学』(香港中文大学に提出した博士論文)。

——・王紹光[2008]「中国式的社团革命—对社团全景图的定量描述」(高丙中・袁瑞軍編著『中国公民社会發展藍皮書』北京: 北京大学出版社)133-163 頁。

和經緯・黄培菇・黄慧[2009]「在資源与制度之間: 農民工草根 NGO 的生存策略—以珠三角農民工維權 NGO 為例」(『社会』(6))1-21 頁。

賈西津[2005]『第三次改革—中国非營利部門戰略研究』北京: 清華大学出版社。

王春光[2009]「改革開放三十年来中国城市化与社会結構變遷」(中国社会学網: http://www.sociology.cass.cn/pws/wangchunguang/grwj_wangchunguang/P020091229619874688612.pdf 閱覽日: 2013 年 2 月 7 日)

王名編著[2001]『中国 NGO 研究—以個案為中心』北京: 聯合國区域發展中心・清華大学 NGO 研究所。

王穎・折曉葉・孫炳耀[1993]『社会中間層—改革与中国的社团組織』北京: 中国發展出版社。

李漢林[2007]「轉型社会中的整合与控制—関与中国单位制度變遷的思考」(『吉林大学社会科学學報』(4))46-55 頁。

——[2008]「變遷中的中国单位制度—回顧中的思考」(『社会』(3))31-40 頁。

路風[1989]「单位—一種特殊的社会团体形式」(『中国社会科学』(1))71-88 頁。

陸学芸編著[2002]『当代中国社会階層研究報告』北京: 社会科学文献出版社。

黄曉勇編著[各年版]『中国民間組織報告』北京: 社会科学文献出版社。

郁建興・黄紅華・方立明[2004]『在政府与企業之間—以温州商会為研究对象』杭州:

浙江人民出版社。
——·王詩宗·黃紅華·李建琴[2006]『民間商會與地方政府——基於浙江省溫州市的研究』北京：經濟科學出版社。
趙秀梅[2004]「中國 NGO 對政府的策略——一個初步考察」（『開放時代』(6))5-23 頁。
中國社會團體年鑑編委會編[2012]『中國社會團體年鑑 2012』北京：中國社會出版社。
中華人民共和國國家統計局編[各年版]『中國統計年鑑』北京：中國統計出版社。

[英語]

- Fairbank, John King[1948], *The United States and China*, Cambridge: Harvard University Press.
- Goldstein, Kenneth M.[1999], *Interest Groups, Lobbying, and Participation in America*, New York: Cambridge University Press.
- Key, V.O., Jr.[1942], *Politics, Parties, & Pressure Groups*, New York: Thomas Y. Crowell.
- Kollman, Ken.[1998], *Outside Lobbying: Public Opinion & Interest Group Strategies*, New Jersey: Princeton University Press.
- Louis, Wirth.[1938], "Urbanism as a Way of Life," *The American Journal of Sociology*, Vol. 44, No. 1(Jul), pp.1-24.
- Litwak Eugene and Ivan Szelenyi.[1969], "Primary Group Structures and Their Functions: Kin, Neighbors, and Friends," *American Sociological Review*, Vol. 34, No. 4 (Aug), pp.465-481.
- Ma, Qiusha.[2006], *Non-Governmental Organizations in Contemporary China: Paving the Way to Civil Society?*, New York: Routledge.
- Pei, Minxin.[1998], "Chinese Civic Associations: An Empirical Analysis," *Modern China* Vol.24, No.3(Jul), pp.285-318.
- Salisbury, Robert H.[1975], "Interest Groups." in F.I.Greenstein and N.W.Polsby ed., *Handbook of Political Science*, Vol.4, Mass: Addison-Wesley, pp.171-228.
- Sjoberg, Gideon.[1959], "Comparative Urban Sociology." in Robert King Merton and American Sociological Association, *Sociology Today: Problems and Prospects*, New York: Basic Books, pp.349-356.
- Truman, David B.[1951], *The Governmental Process: Political Interests and Public Opinion*, New York: Alfred A. Knopf., Inc.
- White, Gordon, Jude Howell, and Shang Xiaoyuan.[1996], *In Search of Civil Society: Market Reform and Social Change in Contemporary China*, New York: Oxford University Press.
- Yang, Mayfair Mei-hu.[1989], "Between State and Society: The Construction of Corporateness in a Chinese Socialist Factory," *The Australian Journal of Chinese Affairs*, No.22(Jul), pp.31-60.